

事務事業名	雇用促進住宅取得事業(償還業務)	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	企業支援グループ	課長名	小川忍
	施策名	(04)計画的な土地利用と市街地整備	担当者名	渡部喬	電話番号	0854-40-1052
	目的:対象	市内全域	意図	地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用を進める。	(内線)	3708
	基本事業名	(010)都市機能地域の整備	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 2 5 1 5 0 3	公営住宅建設事業 雇用促進住宅取得事業	
目的:対象	都市機能地域	意図	都市機能地域を整備する。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25年度~ 35年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成19年2月28日厚生労働省が発表した『雇用促進住宅の譲渡・廃止に向けた方針』により廃止の平成33年を中途に方向性が示されたが、地域コミュニティの維持を目的とし市内雇用促進住宅3(木次、木次東、加茂中)を取得することとした。 売買代金149,131,284円のうち一部(88,213,404円)を即納金として平成25年度に支払い、差し引き金額60,917,880円は10年分割として延納代金として償還することとなっている。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	25年度実績(25年度に行った主な活動) ○高齢・障害・求職者雇用支援機構との協議、及び財産売買契約業務等 ○入居者説明会 ○入居手続き	26年度計画(26年度に計画する主な活動) ○請求に基づく償還金の支払い業務				
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 取得定住促進住宅管理戸数	戸			200	200
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	市民	ア 取得定住促進住宅入居戸数	戸			100	110
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
市内定住者の増加	ア 住んでいる地域が便利で住みよいためと感じている市民の割合	%			59.6	63.0	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
不動産鑑定業務 1,356,600円 取得時即納金 88,213,404円	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円			33,996	
		千円				
		千円				
		千円			55,574	6,884
		千円			89,570	6,884
		千円				
人件費	正規職員従事人数	人			3	
	延べ業務時間	時間			1,460	
	人件費計(B)	千円			5,684	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			95,254	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成19年2月28日に『雇用促進住宅の譲渡・廃止に向けた方針』を厚生労働省が発表し平成33年には譲渡・廃止する旨の方針を決定した。	地域経済を支える勤労者の住宅として重要な使命を果たしてきた雇用促進住宅は地域コミュニティの崩壊につながりかねない。そこで、市がこれを引き受け、引き続き管理運営することで居住者が安心して生活することに繋がる。	『雇用促進住宅の譲渡・廃止に向けた方針』を受け入居者及び地元団体等から住宅の存続要望があった。

事務事業名	雇用促進住宅取得事業(償還業務)	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 単一年度で遂行する事業である。平成25年度当該住宅取得をもって完了した事業であり、成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構所有財産売買契約」における債務不履行となるため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 単一年度で遂行する事業である。平成25年度当該住宅取得をもって完了した事業であり、類似事業との統廃合・連携余地はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構所有財産売買契約」に基づく事業費である。平成25年度に取得し、平成32年度までの延納措置を含めた契約であるため事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」との協議に基づき、市と機構が合意した平成25年6月30日までの期限で取得を完了した。これ人件費削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 市内に存在するすべての雇用促進住宅を主としており、公平・公正さが保たれていると考える。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用促進住宅の取得による定住促進住宅化により、地域コミュニティの維持形成に結びついた。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
雇用促進住宅取得時の財政負担緩和措置として、10年間の延納が認められたところであり、毎年度の償還業務を納付期限(毎年6月末)までに行うことで安定的な定住環境の整備につながる。																								